

【①地産の強化】

○ 戦略の柱: 1 原木生産のさらなる拡大

【戦略の方向性】成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する。

【現状と見えてきた課題】

- ・ 原木増産への理解が進み、搬出間伐に加えて皆伐に取り組む森林組合が増えてきたが、皆伐における架線集材の経験が少ない森林組合では、生産性が上がっていない。
- ・ 間伐を主体に森林整備に取り組む森林組合等は車両系システムによる搬出が多いが、小運搬の距離が長い事業地では、搬出コストがかさみ、建築用材と比較すると価格が安い低質材の搬出が進まない。
- ・ 素材生産事業体の多くは、国有林を主体に事業展開してきたことから、民有林における事業地の確保に必要な森林情報を十分に有していないため、年間を通じた事業の実施が出来ていない事業体がある。

強化のポイント



◆ 林業事業体と協働で取り組む原木の生産性の向上

(強化の方向性)

- 森林組合支援WGによる工期調査等を通じて、森林組合の生産性を改善。
 - ・ 森林組合の各現場において、伐採から搬出にかかる工期の調査・分析を行い、課題の解決に向けて支援することにより、生産工程の改善を図る（必要に応じて専門家の派遣等を行う）。
 - ・ 生産性改善マニュアルを作成し、森林組合等への普及を図る。
- 低コストで低質材の搬出ができる仕組みづくりを支援することにより、効率的な原木生産体制を構築。
 - ・ 搬出コストの削減を目的に、新たな事業地における作業路網や中間土場の配置計画づくりを支援。
 - ・ 低質材等の搬出に必要な箱トラックの導入を支援。
- 林地集約化に必要な森林情報を林業事業体に提供することにより事業地の確保を促進。
 - ・ 県と市町村間の森林情報共有ネットワークシステムを早急に構築し、市町村が整備する林地台帳の早期公表につなげる。
 - ・ 同時に、林地台帳の精度向上に向けて、県が整備を進めている森林GISの充実強化の取組を加速化していく。